



トランプ政権と世界の行方

監査懇話会
講演会741

於 日比谷図書文化館

2017.10.6

会田弘継

青山学院大学教授・共同通信客員論説委員

ポイント

- トランプ大統領は下層中産階級（特に白人）によるエリート階級への反乱の結果として生まれた。（いわゆるポピュリズム）
- そのためトランプ大統領は当面「雇用」を重視し、その結果としての保護主義的政策が日本と世界に影響を及ぼし始めている。
- 外交面では「アメリカ第一主義」で、外交は内政のため。予想外の取り引きを行う懸念もぬぐえないが、現実主義に傾きだした。
- アメリカ民主主義は大きな壁にぶつかっており、一種の危険な状態にある。
- トランプ大統領を生み出した背景は先進国共通の課題。G7などの場で対応を一緒に探っていくべきだ。

金正恩朝鮮労働党委員長

北朝鮮

7月4日、28日
2度のICBM発射

8月5日

安保理制裁決議、
北朝鮮の石炭禁輸

8月8日

トランプ氏が「北朝鮮は
炎と怒りに直面」と警告

「火星12」

8月上旬

米領グアム沖への中距離
「火星12」発射検討を表明

8月29日

「火星12」を日本上空越え
太平洋に発射

9月3日

水爆とする6回目核実験

9月11日

安保理制裁決議、
北朝鮮への石油供給制限

9月15日

弾道ミサイルを日本上空
越え太平洋に発射、過去
最長の飛距離

水爆とみられる物体

米国

トランプ大統領

米朝の応酬

※写真はロイター、朝鮮中央通信など

安保理

ヘイリー国連大使

対北朝鮮抑止力と日本

追加制裁を
実施

国連
安保理

強力な制裁を！

日本列島を
核で沈める



北朝鮮



日本

威嚇

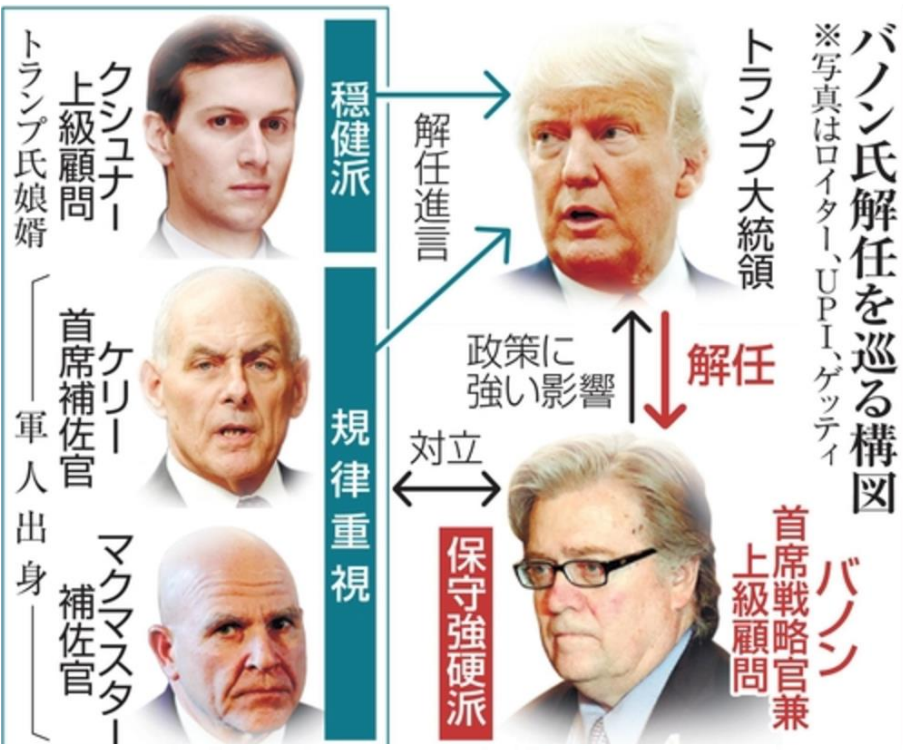
安全確保を！
強固な同盟で



米国

武力行使の
可能性示唆

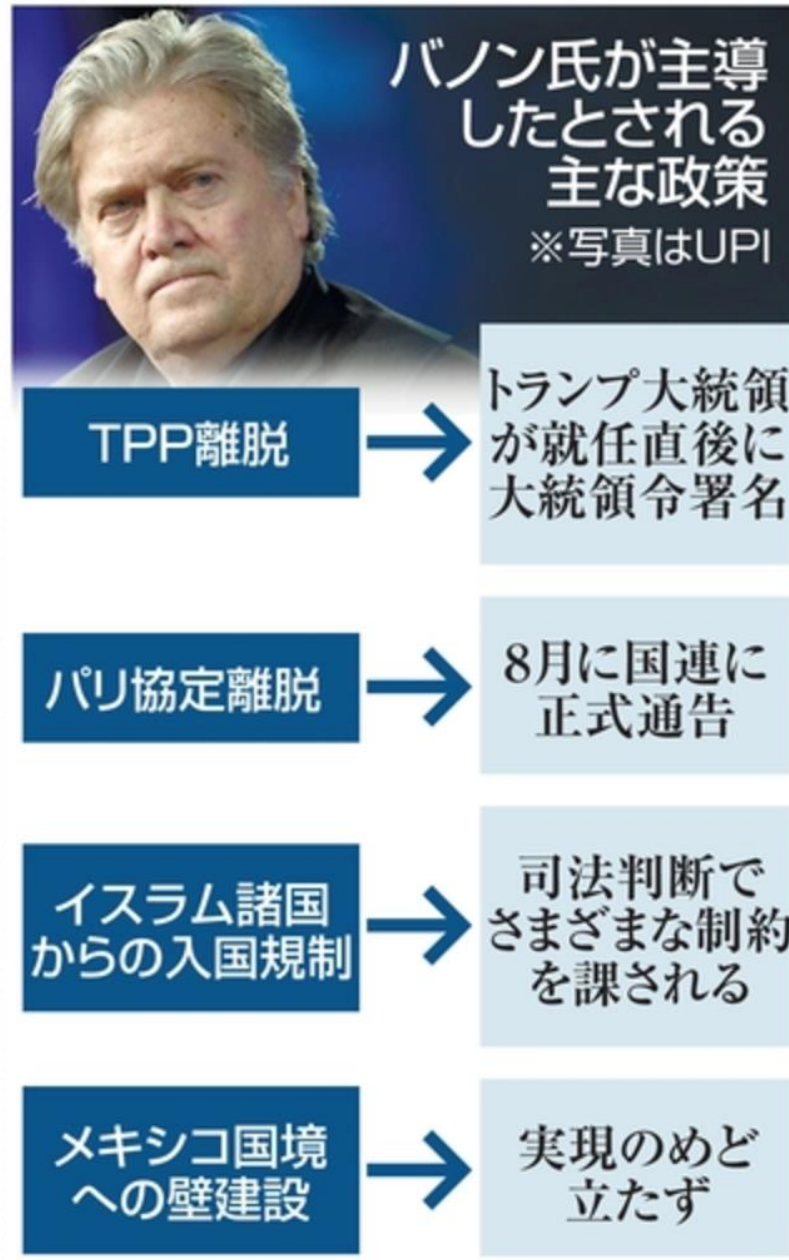
核実験・ミサイル発射の挑発行為やまず



アフガン新戦略を巡るトランプ米政権内の対立

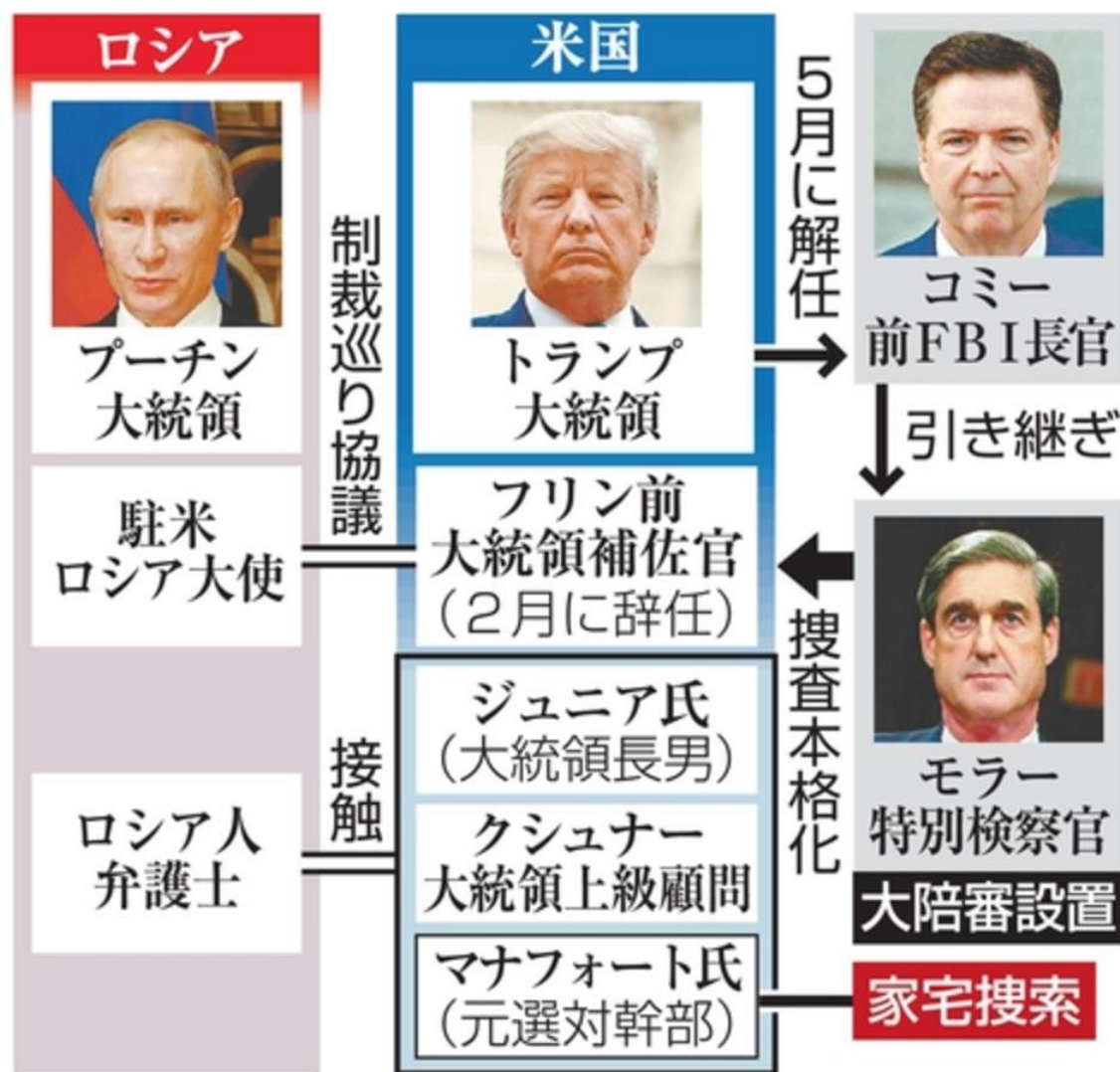
米軍撤退派 ← **対立** → 米軍増強派

「米国第一」主義 トランプ大統領



ロシアゲートの構図

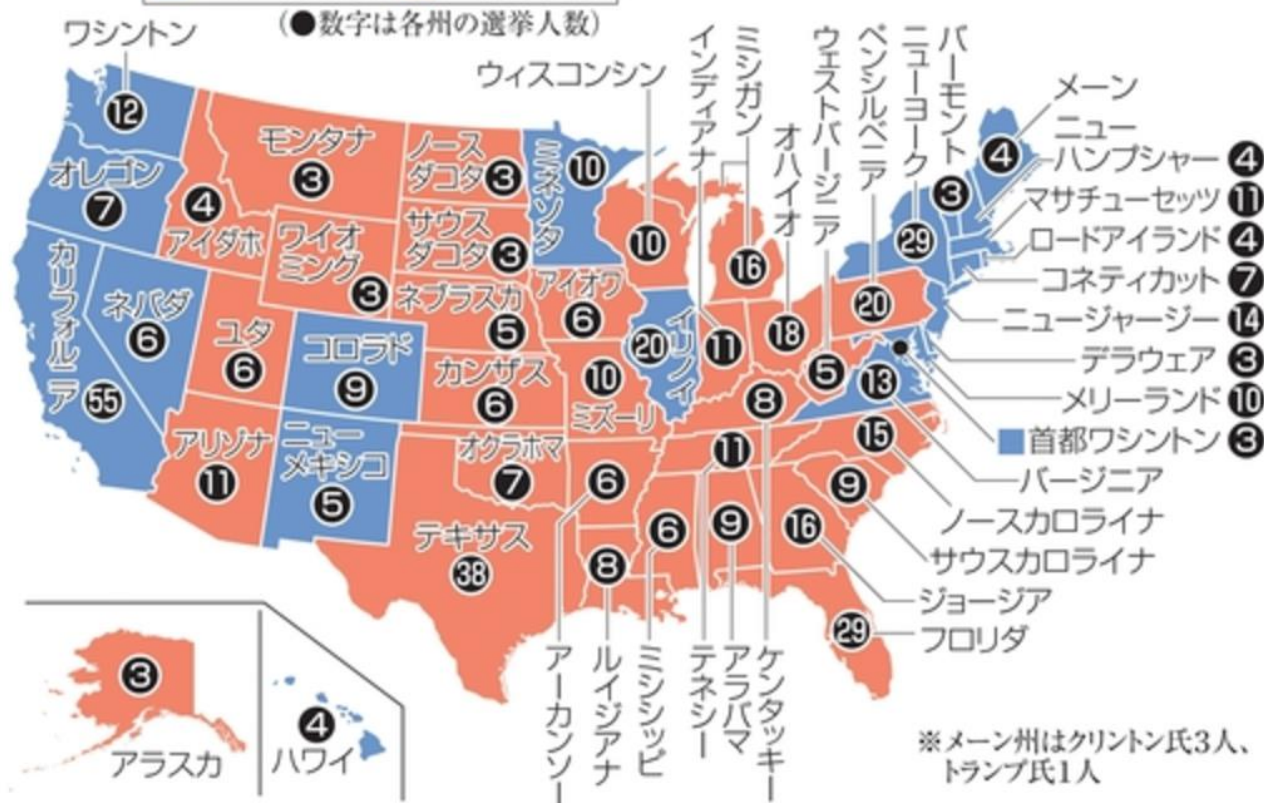
※写真はロイター、APなど



2016年米大統領選 選挙人獲得結果

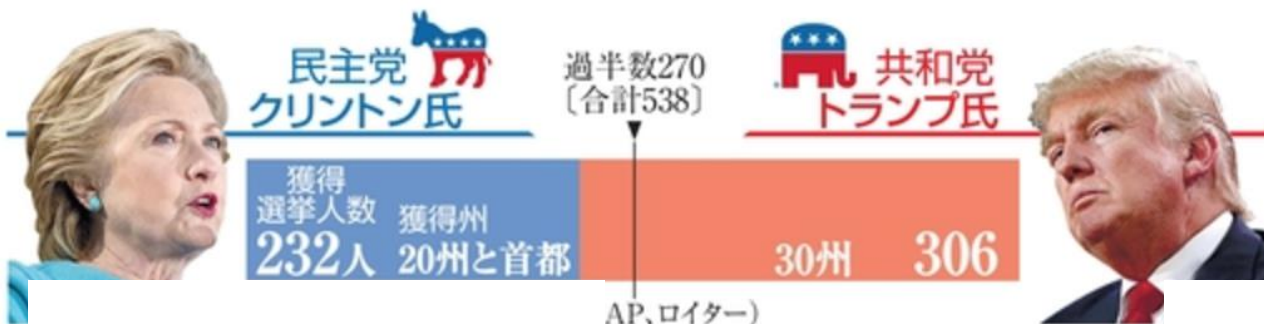
■…クリントン氏 ■…トランプ氏

米主要メディアによる



キーワード

- fly-over
- left-behind
- forgotten people



65,844,954 | 48.2% votes

46.1% votes | 62,979,879

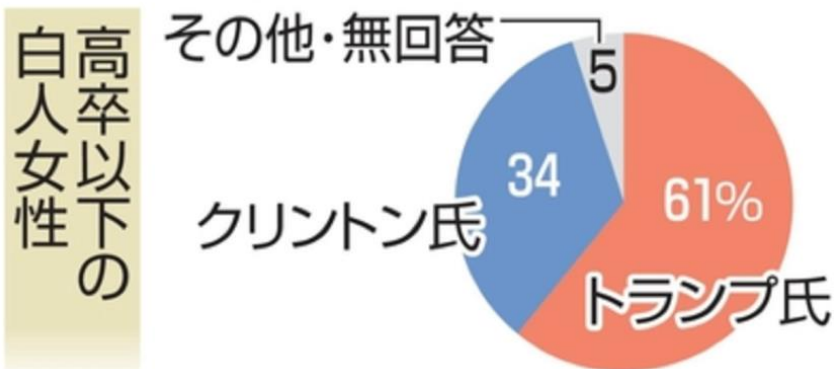
・獲得票数はクリントン6600万(48%)、
トランプ6300万(46%)

・白人票ではレーガン、ロムニーの20ポイント
を上回った(21ポイント差)

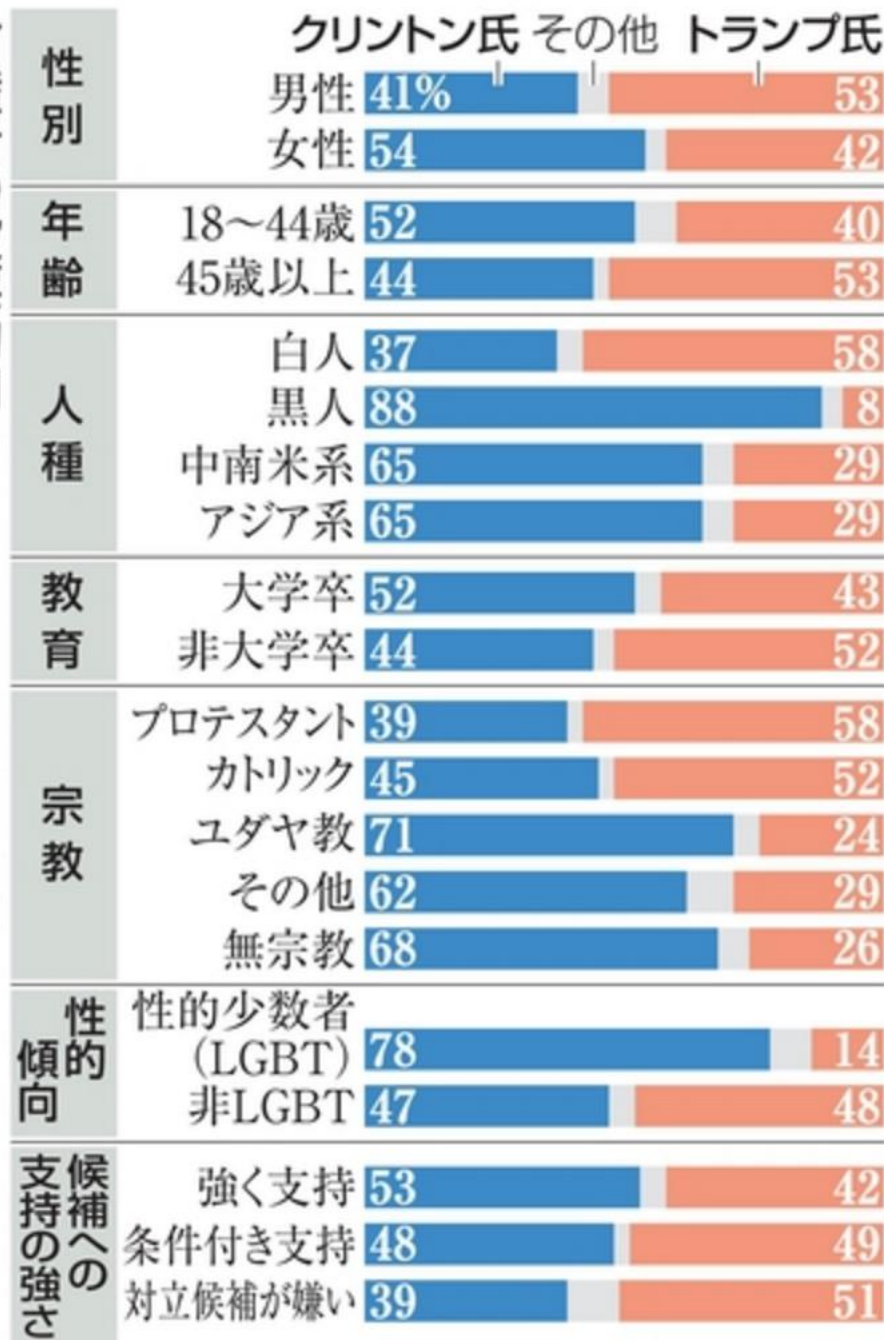
・クリントンに女性票の大動員なし。'12
年オバマの11ポイント差から1ポイントだけアップ。
白人女性は53%がトランプ支持

・中南米系票も、トランプ(29%)は前回
ロムニー(27%)より上。クリントン(6
5%)はオバマ(71%)を下回る

・大卒・非大卒の差が広がった



有権者の投票動向 (米CNNの出口調査より抜粋)



共和党内階級闘争

(2015・12 CNN世論調査)

大卒以上

クルーズ・ルビオ支持が19%

トランプ支持 18%

高卒以下

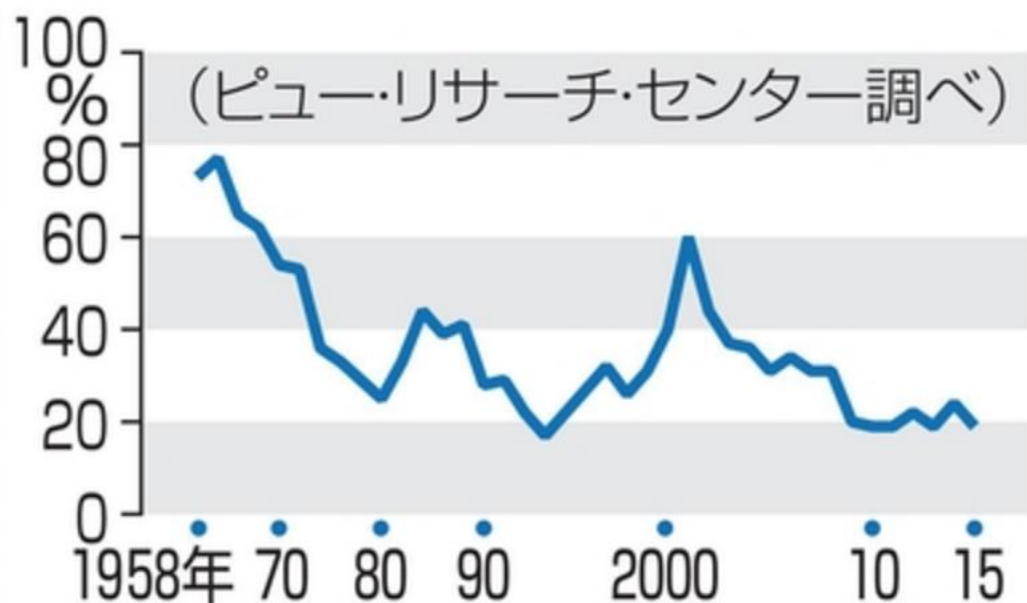
クルーズ・ルビオ支持が10%

トランプ支持 46%

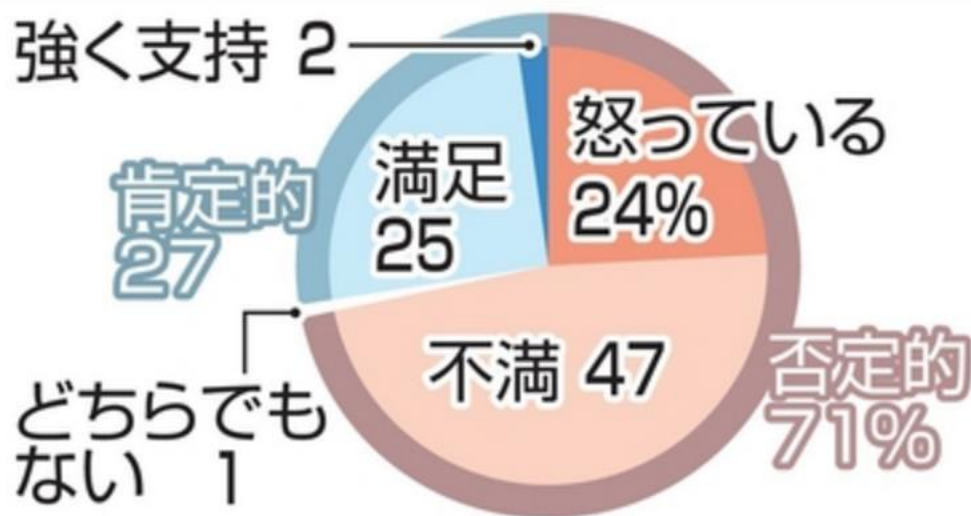
全体 トランプ支持 36%

2位クルーズを20ポイント以上上回る

米連邦政府の信頼度



米連邦政府への評価



※四捨五入のため合計は100%にならない。
ワシントン・ポスト紙、ABCテレビ 2016年1月調査

Pew Research Center

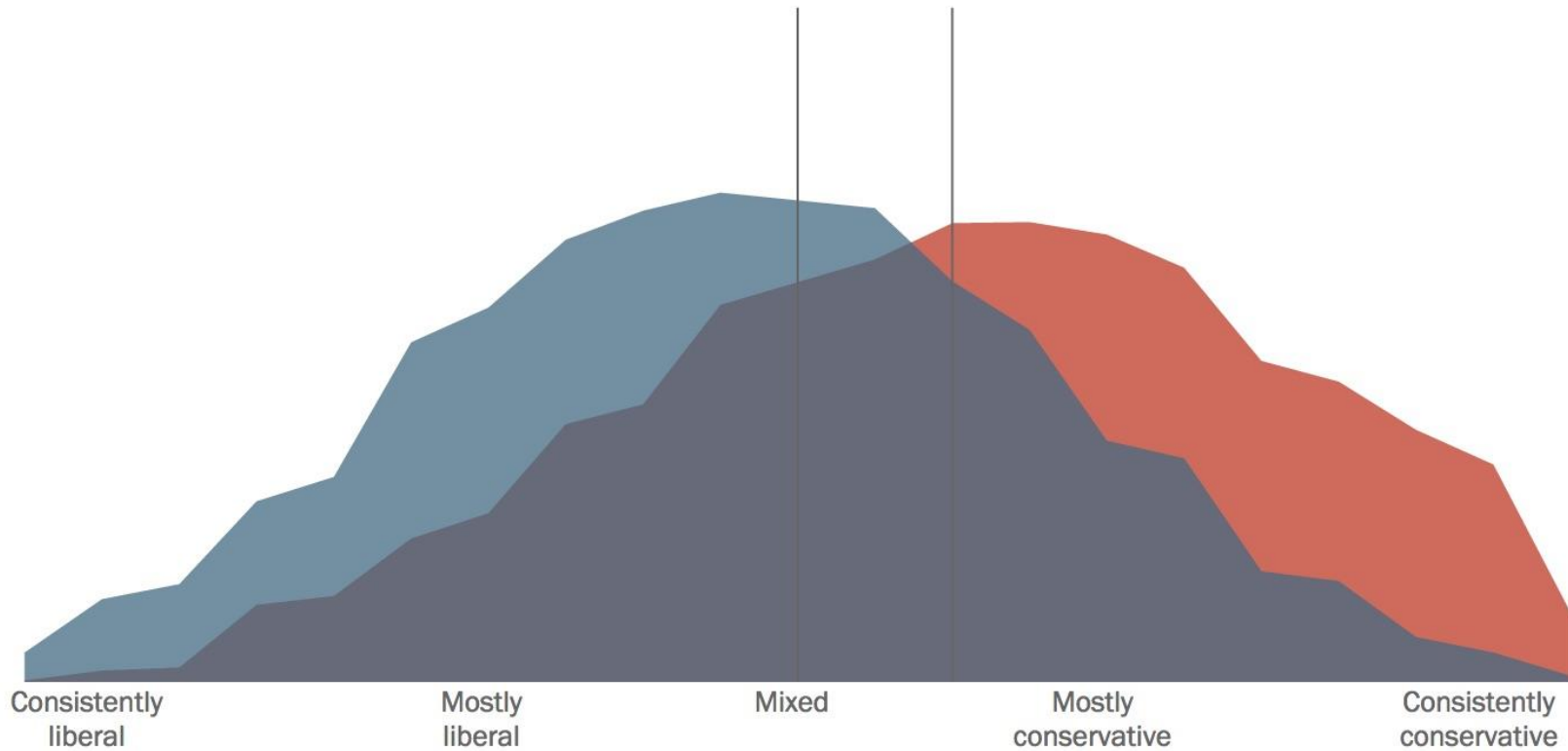
Year shown:

1994

1994

Median
Democrat

Median
Republican



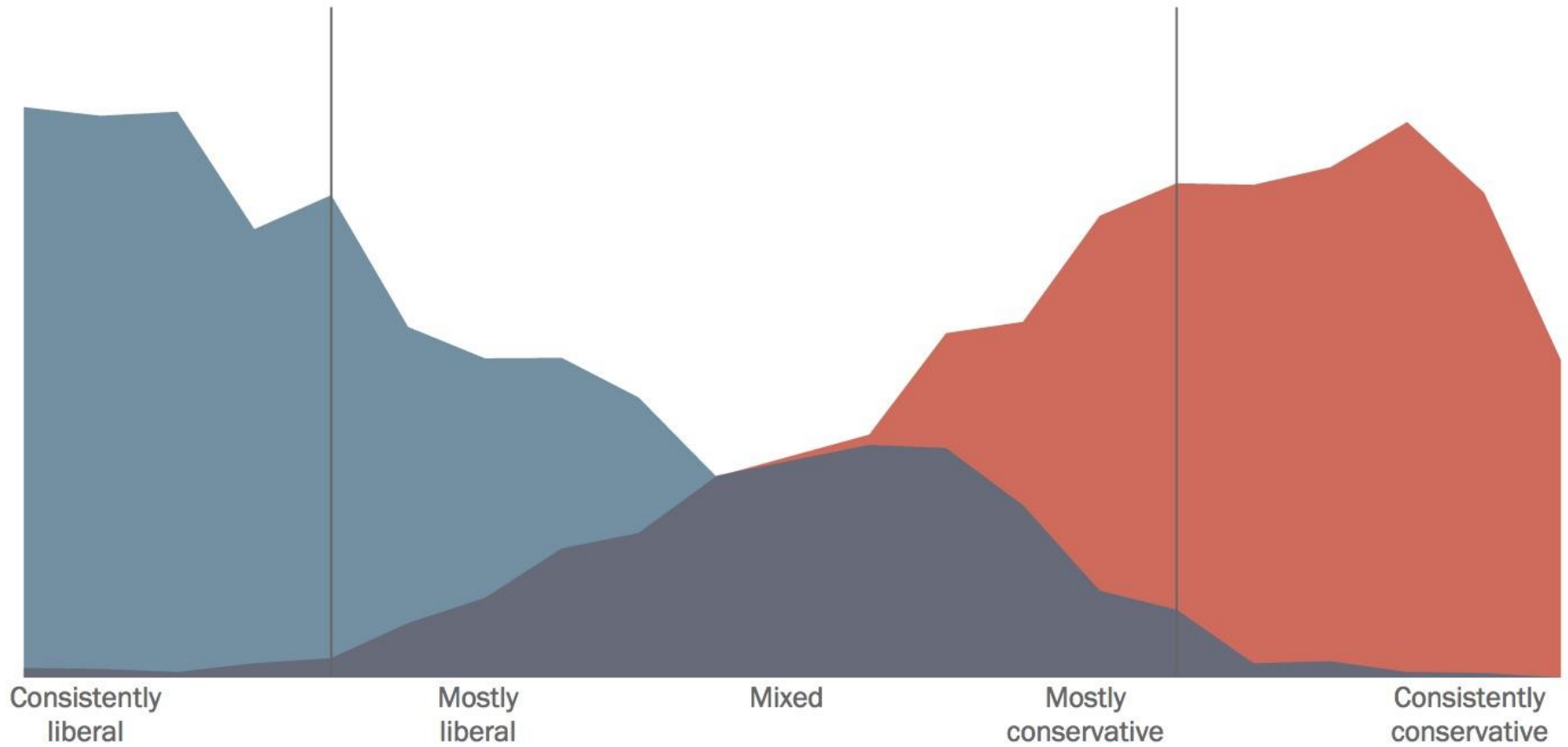
☒ Democrats ☒ Republicans ☐ Total

2015

Year shown:
2015

Median
Democrat

Median
Republican



Democrats



Republicans



Total

年次報告『合衆国の所得と貧困』

(国勢調査局2015.9)

＜リーマン後＞

株価 6,500以下→1万7~8千

失業率 10%→5%以下

実質所得中央値53,657ドル 2007年比▲6.5%
(2014-2015年は5.2%up)

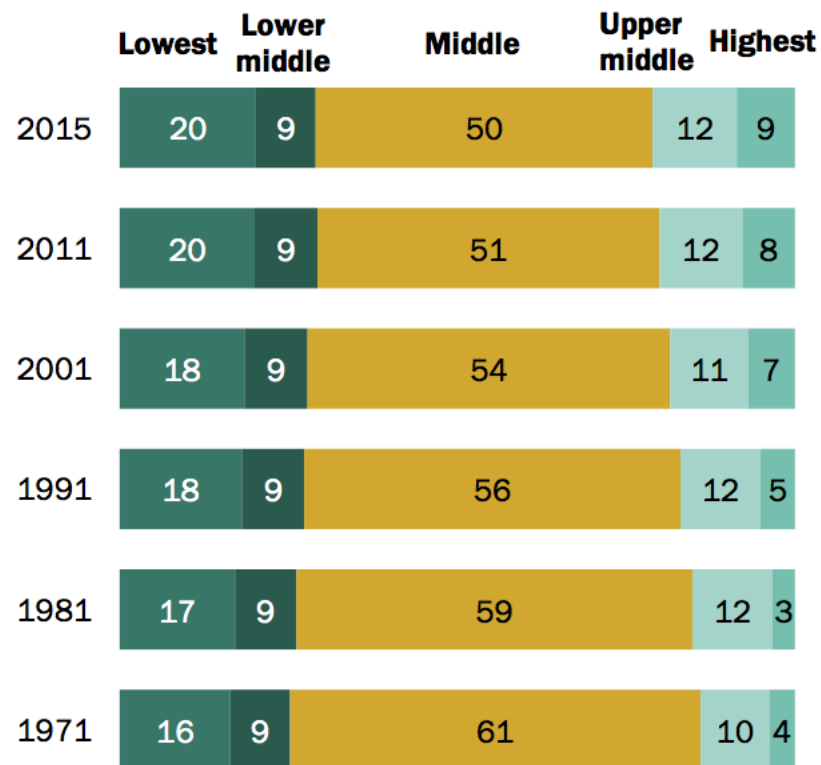
貧困率 14.8%、2007年比 2.3%up
(2015年は13.5%に)

貧困層 4,670万人 (2015年は4,310万人)

失業率 高卒6%、高卒未満 9% 修士2.8%

Share of adults living in middle-income households is falling

% of adults in each income tier



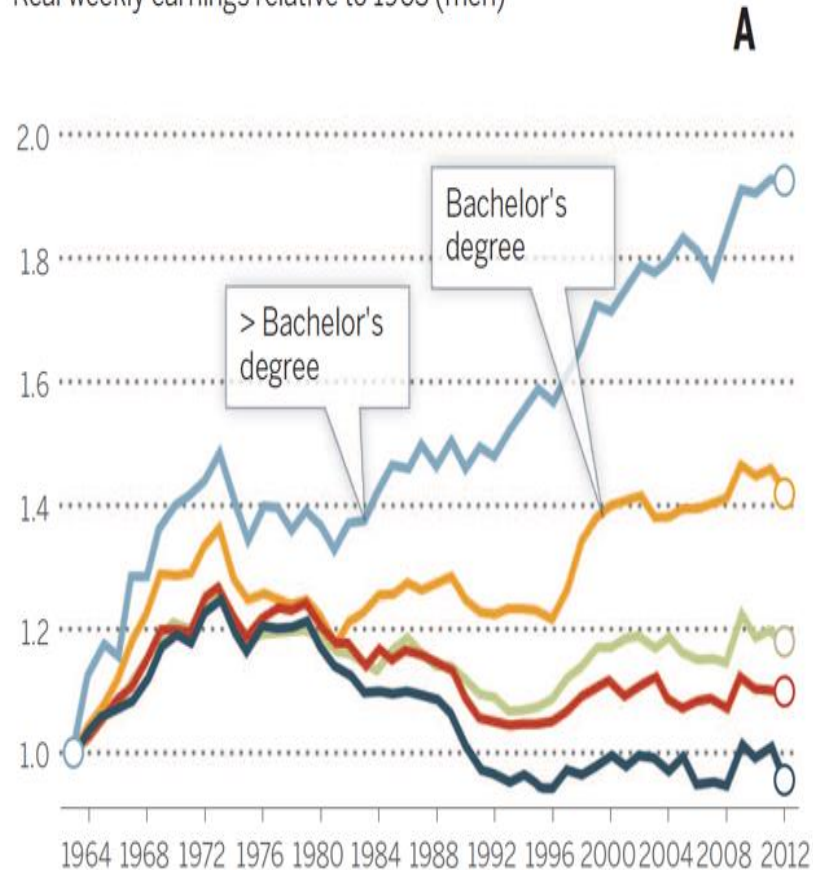
Note: Adults are assigned to income tiers based on their size-adjusted household income in the calendar year prior to the survey year. Figures may not add to 100% due to rounding.

Source: Pew Research Center analysis of the Current Population Survey, Annual Social and Economic Supplements

PEW RESEARCH CENTER

Changes in real wage levels of full-time U.S. workers by sex and education, 1963–2012

Real weekly earnings relative to 1963 (men)



Real weekly earnings relative to 1963 (women)

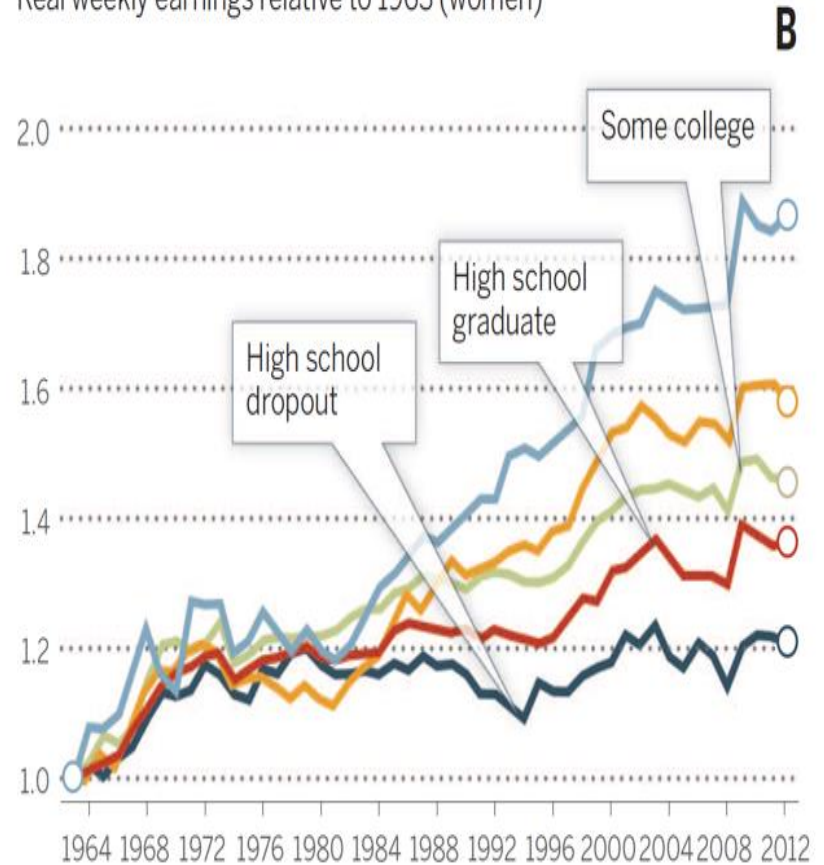
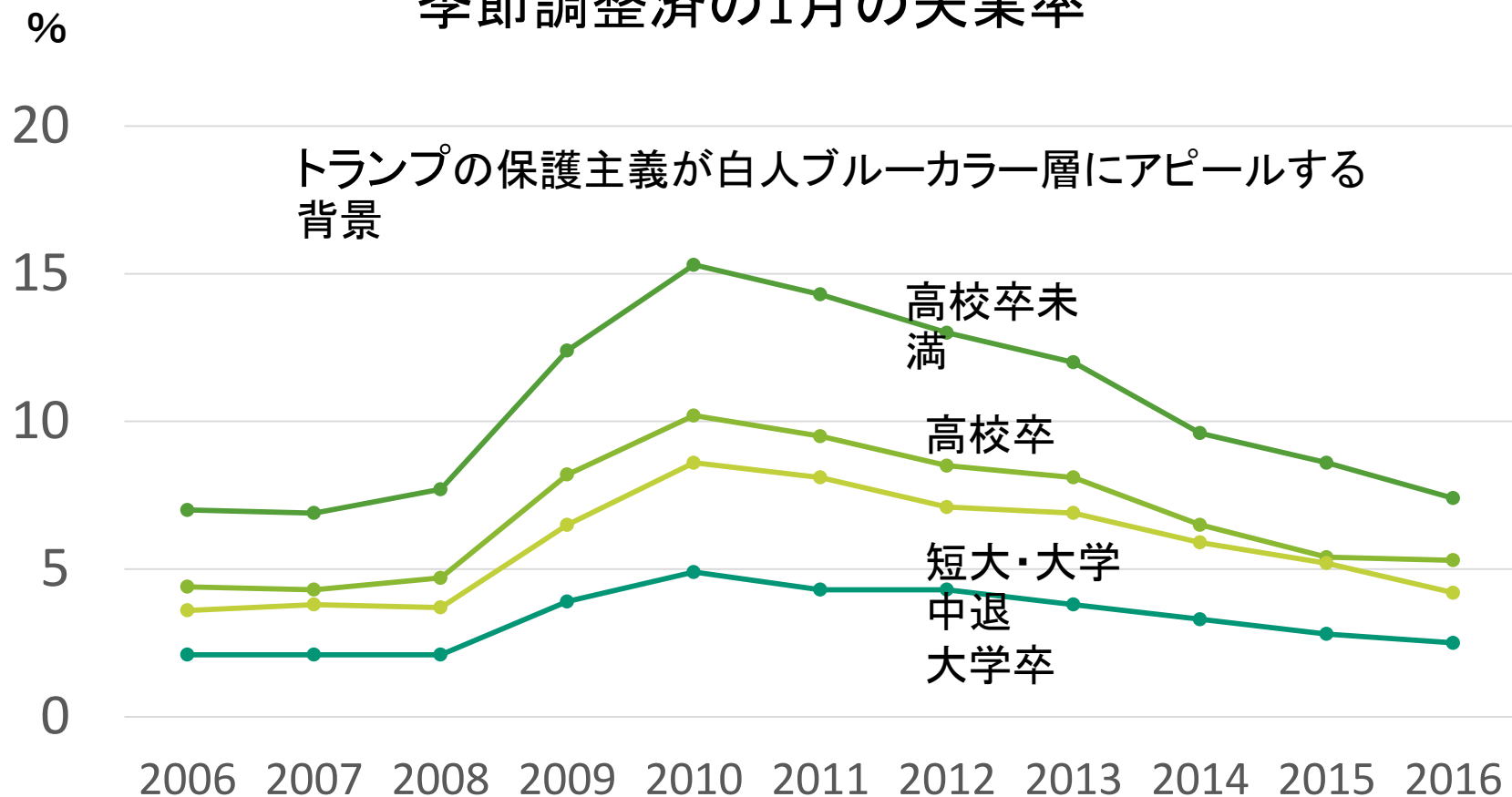


Fig. 6. Change in real wage levels of full-time workers by education, 1963–2012. (A) Male workers, (B) female workers. Data and sample construction are as in Fig. 3.

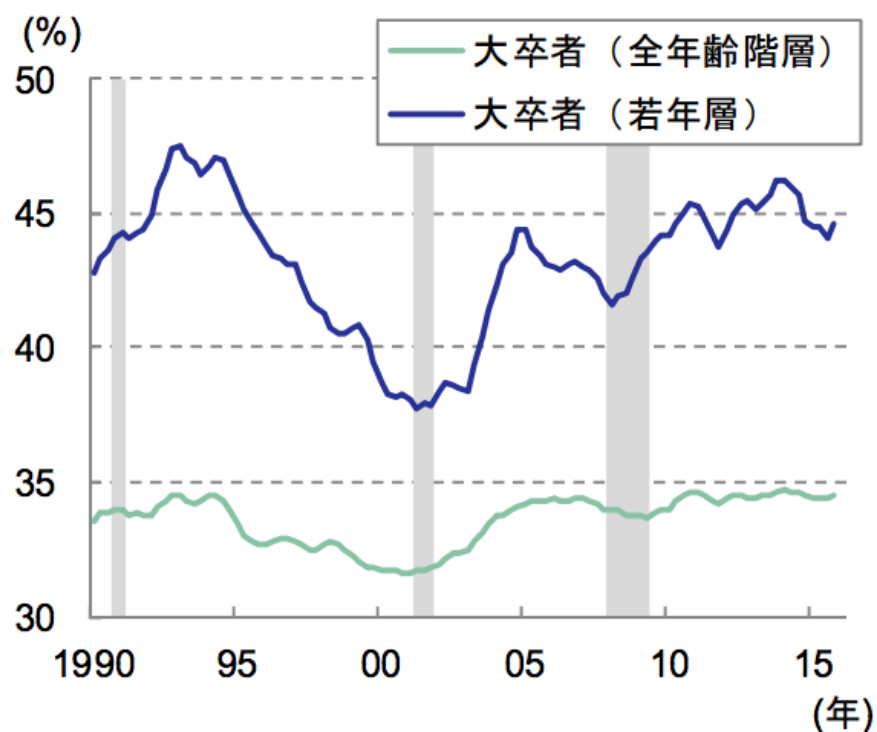
失業リスクの学歴格差

季節調整済の1月の失業率



労働省労働統計局(BLS)データベース出力データより作成。(共立女子大 細野豊樹氏)

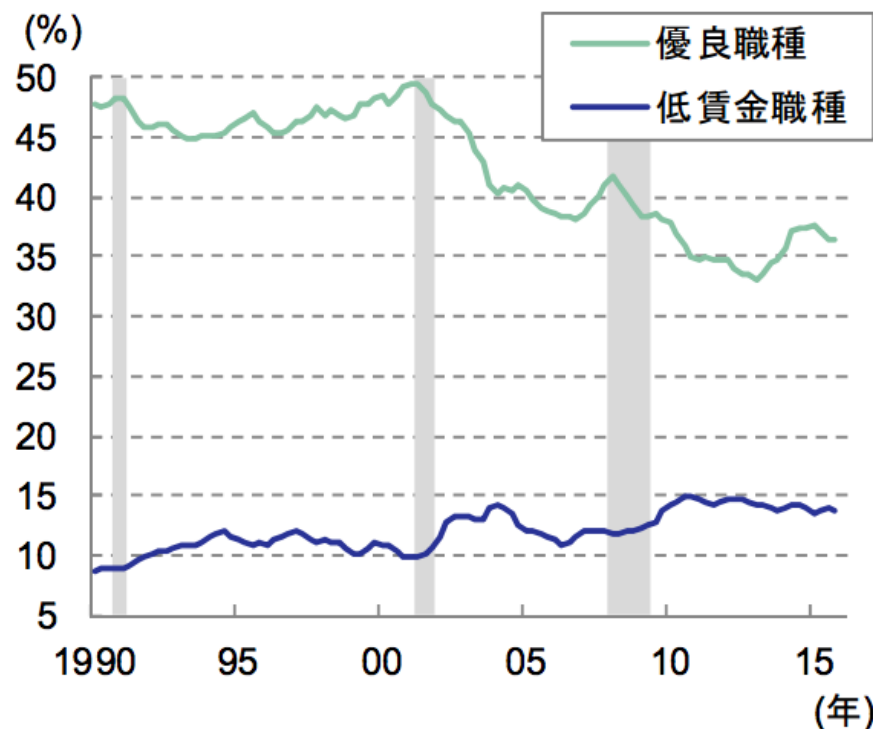
図表5 大卒者の不完全雇用率



(注) 若年層は22～27歳。網掛けは景気後退期。

(資料) ニューヨーク連銀より、みずほ総合研究所作成

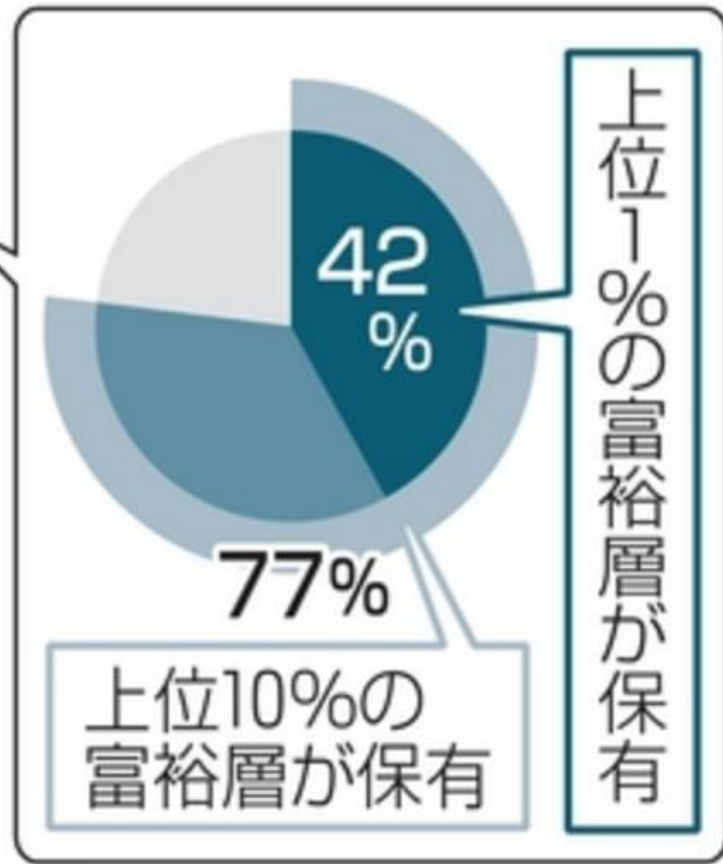
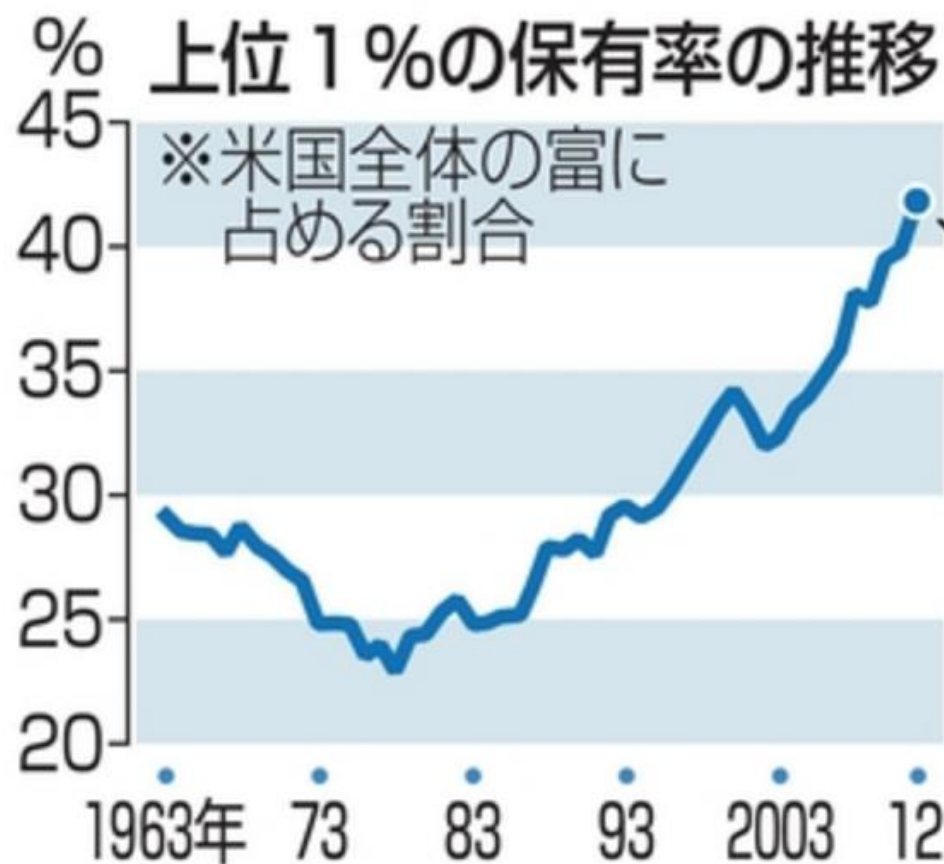
図表6 若年大卒者の不完全雇用の内訳



(注) 若年層は22～27歳。網掛けは景気後退期。

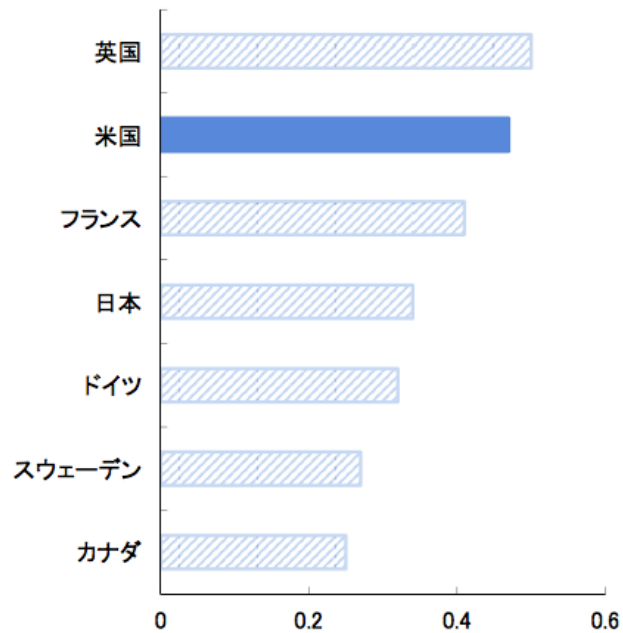
優良職種は年収\$45,000前後、低賃金職種は
年収\$25,000以下(2012年時点)。

(資料) ニューヨーク連銀より、みずほ総合研究所作成



中産階級の没落 階層固定化

【 格差の固定化度（世代間所得弾性値） 】



Chance of making more money than your parents if you were ...

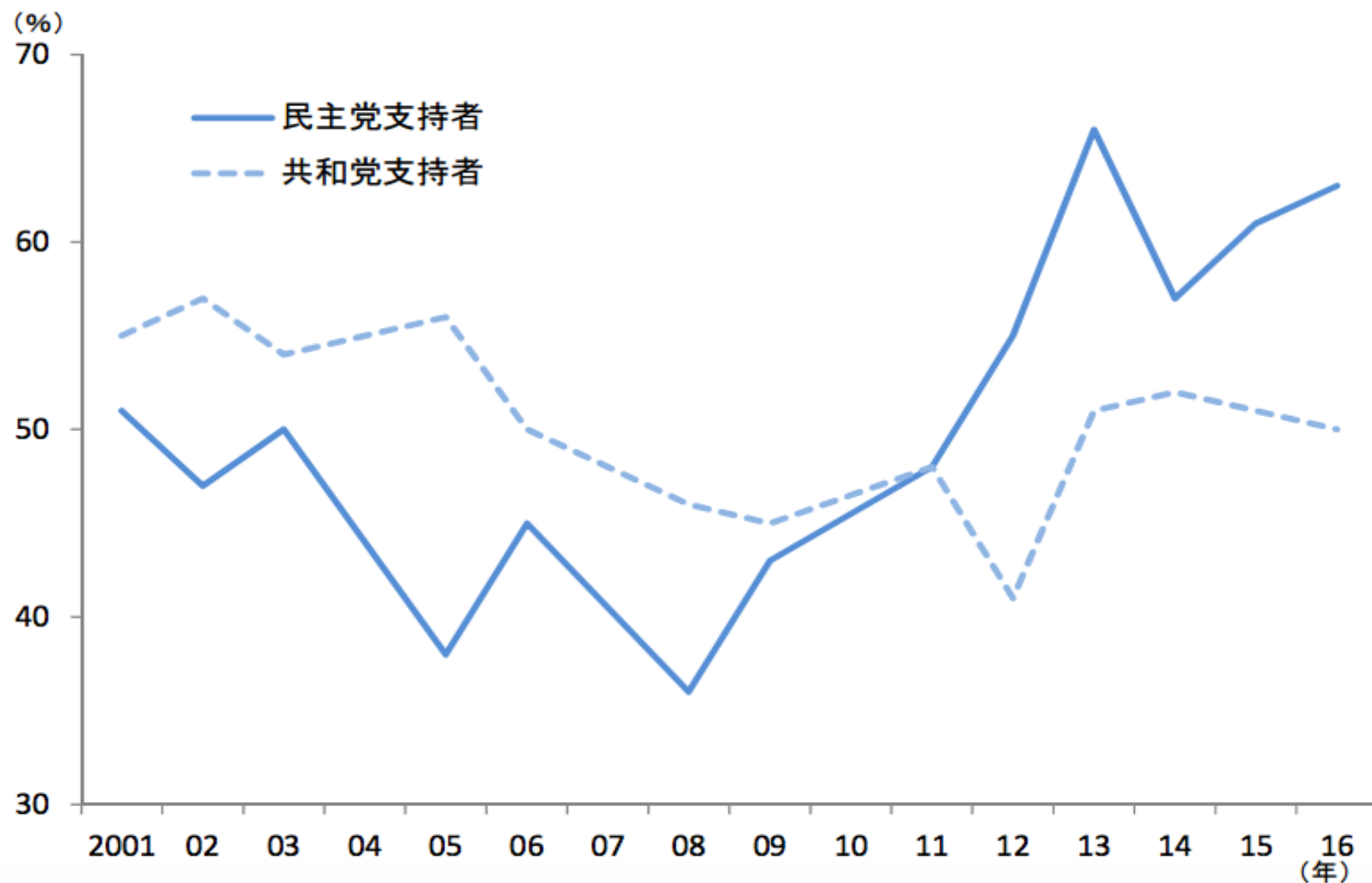


公共宗教調査研究所の世論調査報告

“Anxiety, Nostalgia and Mistrust”

- ・ 支持政党にかかわらず9割前後が
政府は「金持ち、大企業を優遇」と回答
- ・ 海外移転/雇用流出→米経済の問題の元凶
86%
- ・ 政府は少数派や移民の利益重視
共和61%、民主32%
- ・ 政府はヒスパニックの利益重視
共和73%、民主41%

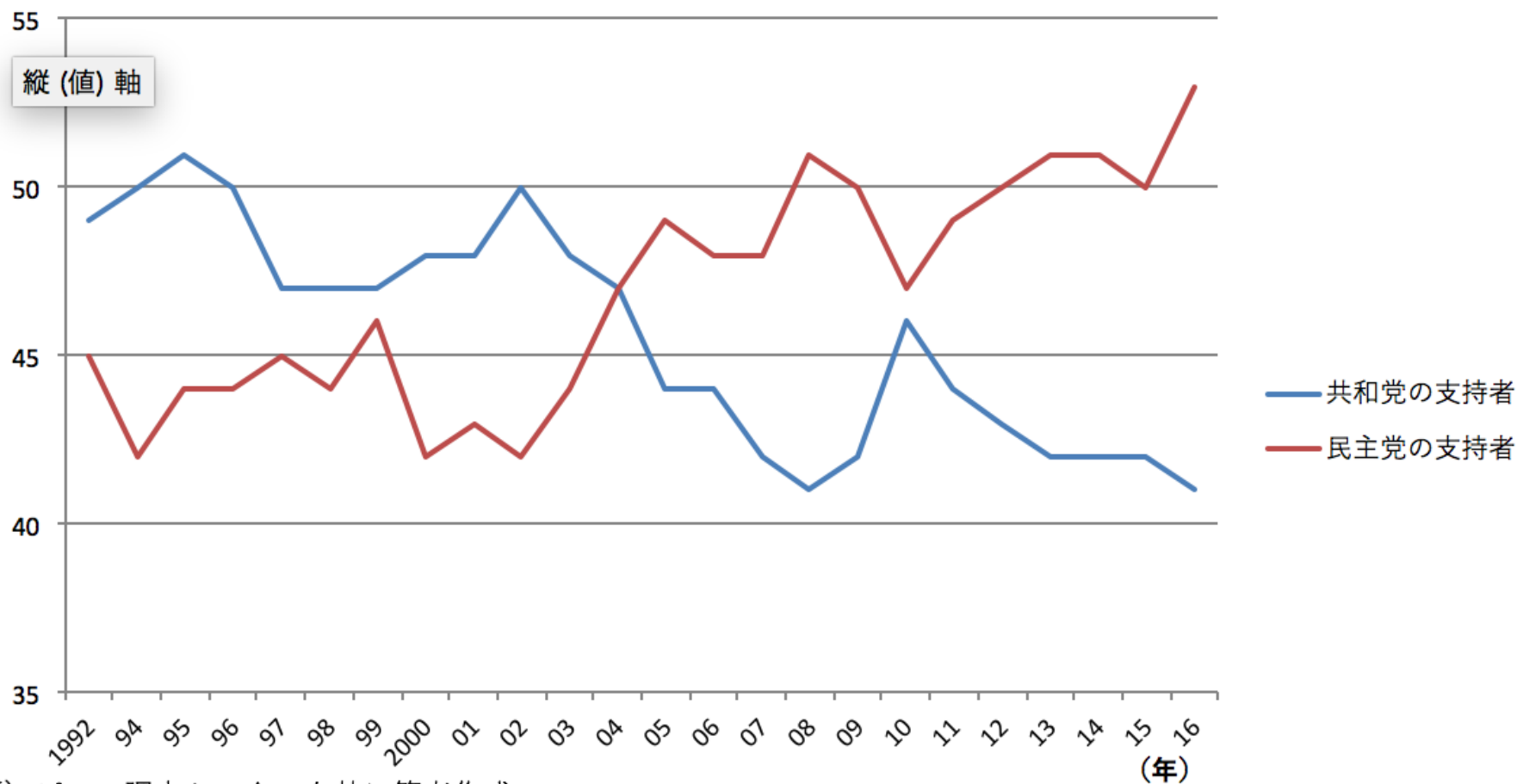
図表5 貿易を「経済的な機会」と考える割合



(資料) Gallup 社調査により作成

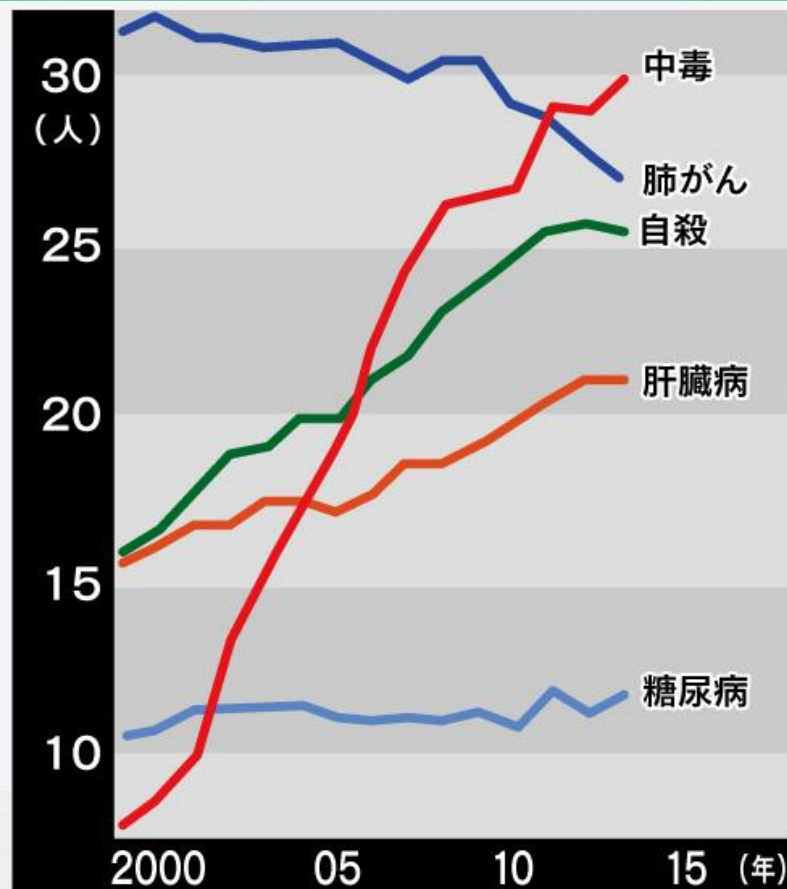
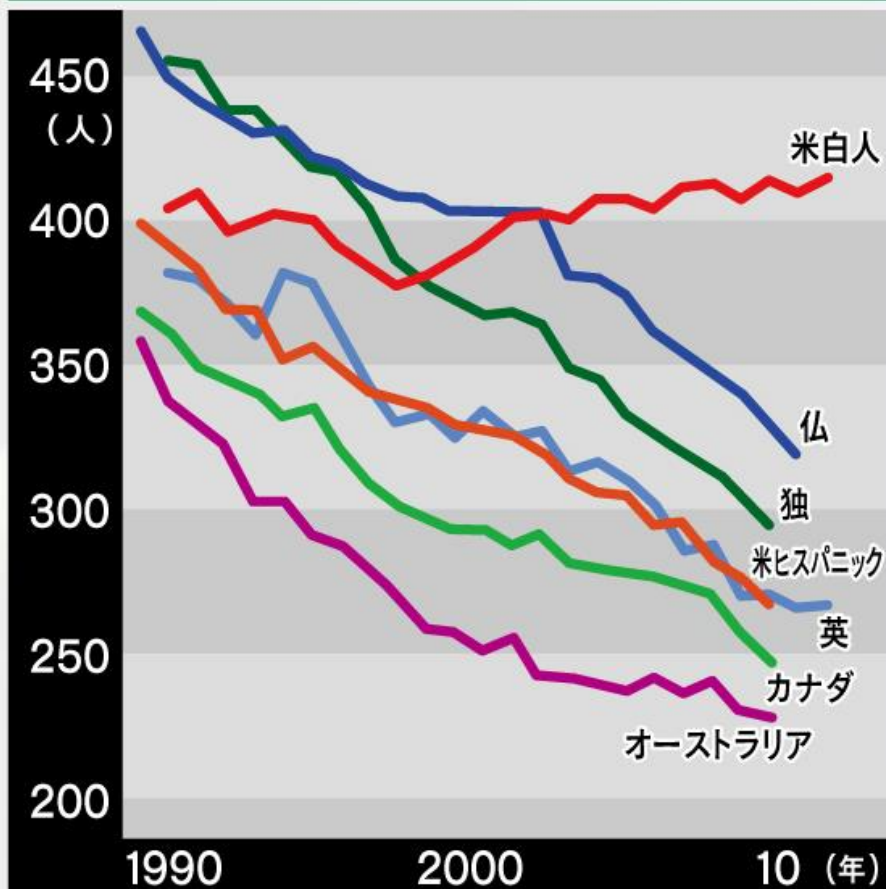
民主・共和支持者の大卒割合は2004年に逆転

(%)



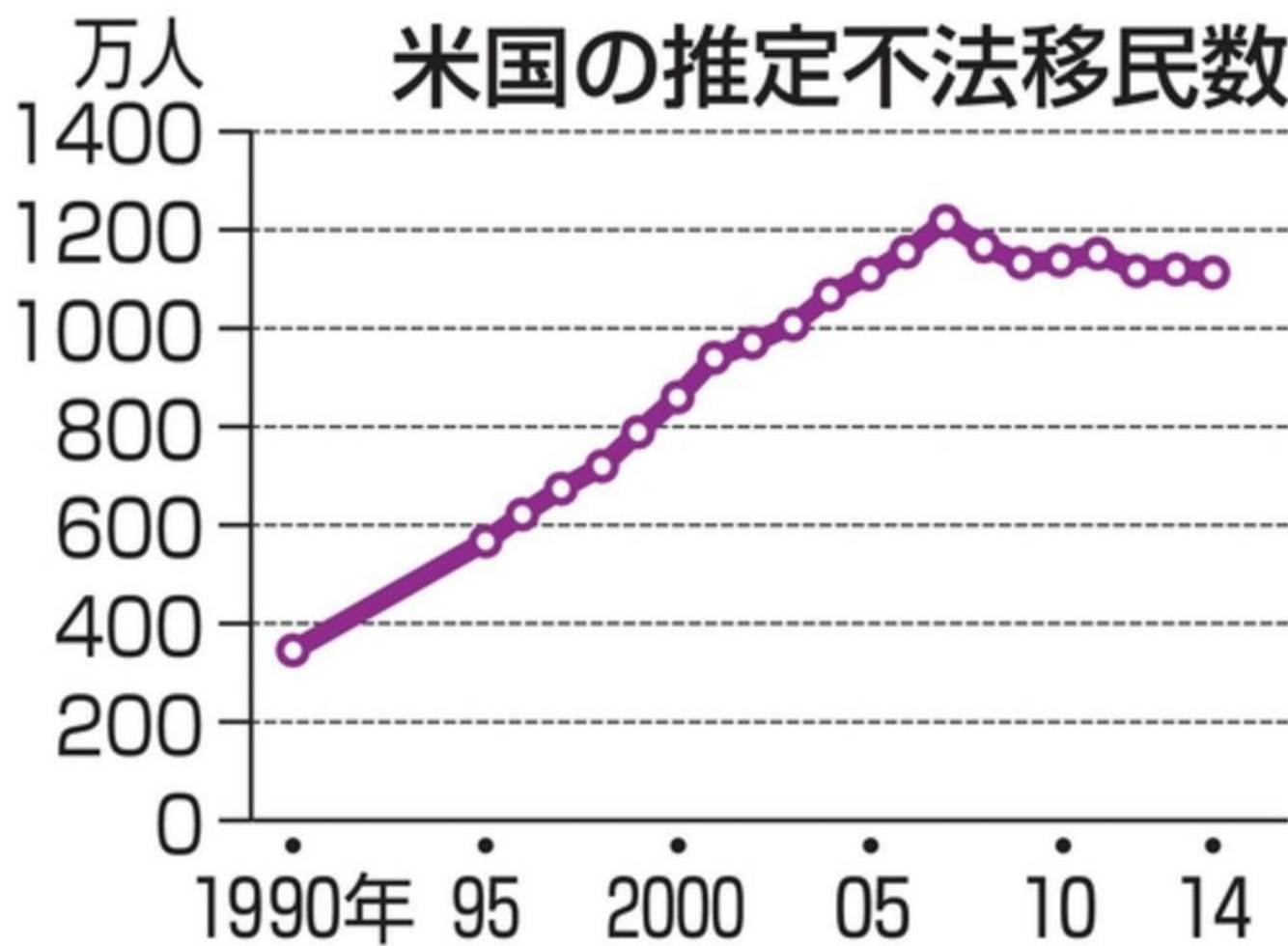
(出所) ピュー調査センターを基に筆者作成

中年白人 死亡率と原因 (45~54歳 10万人当たり)



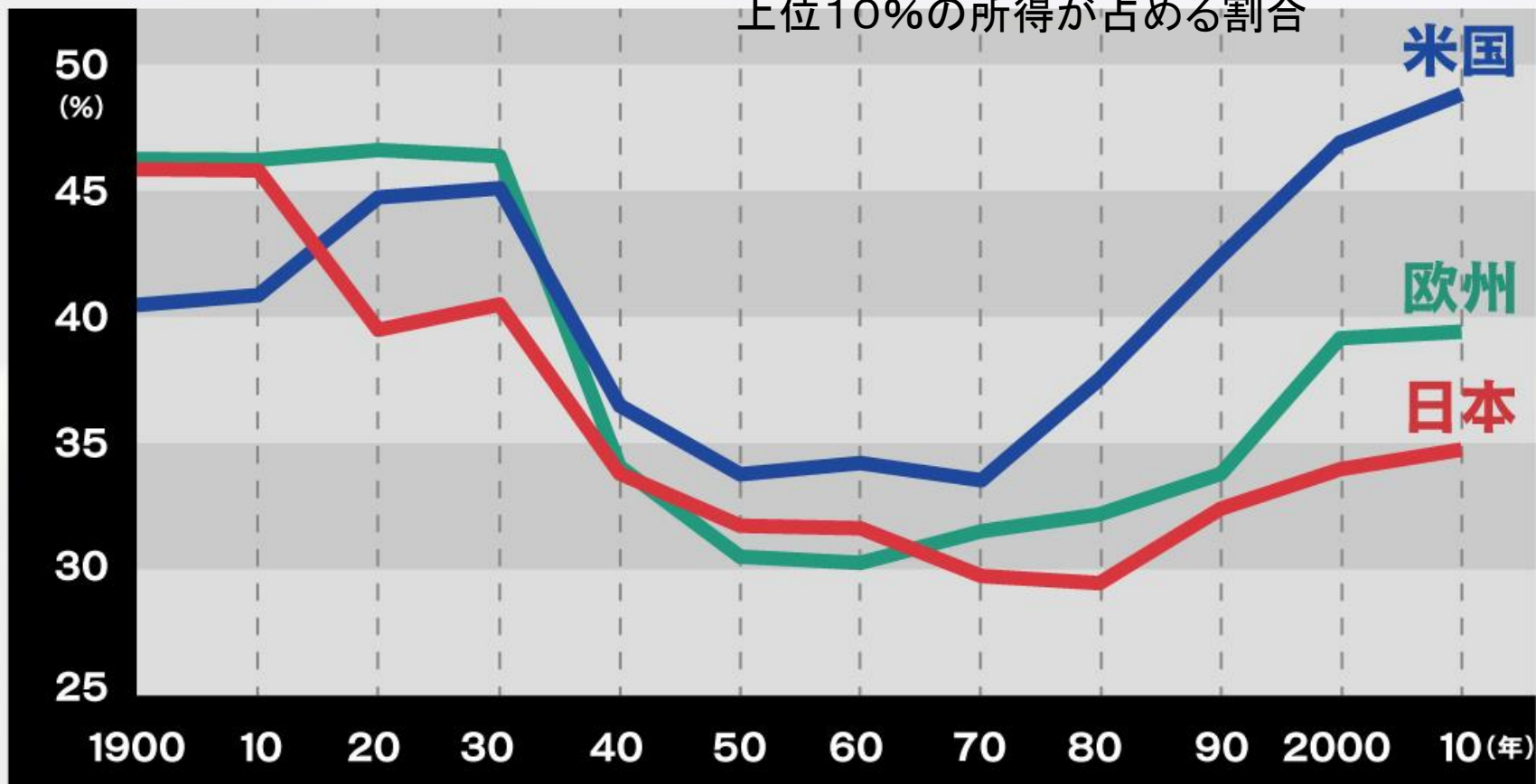
出展: プリントン大経済学部公共国際問題研究大学院

米国の推定不法移民数

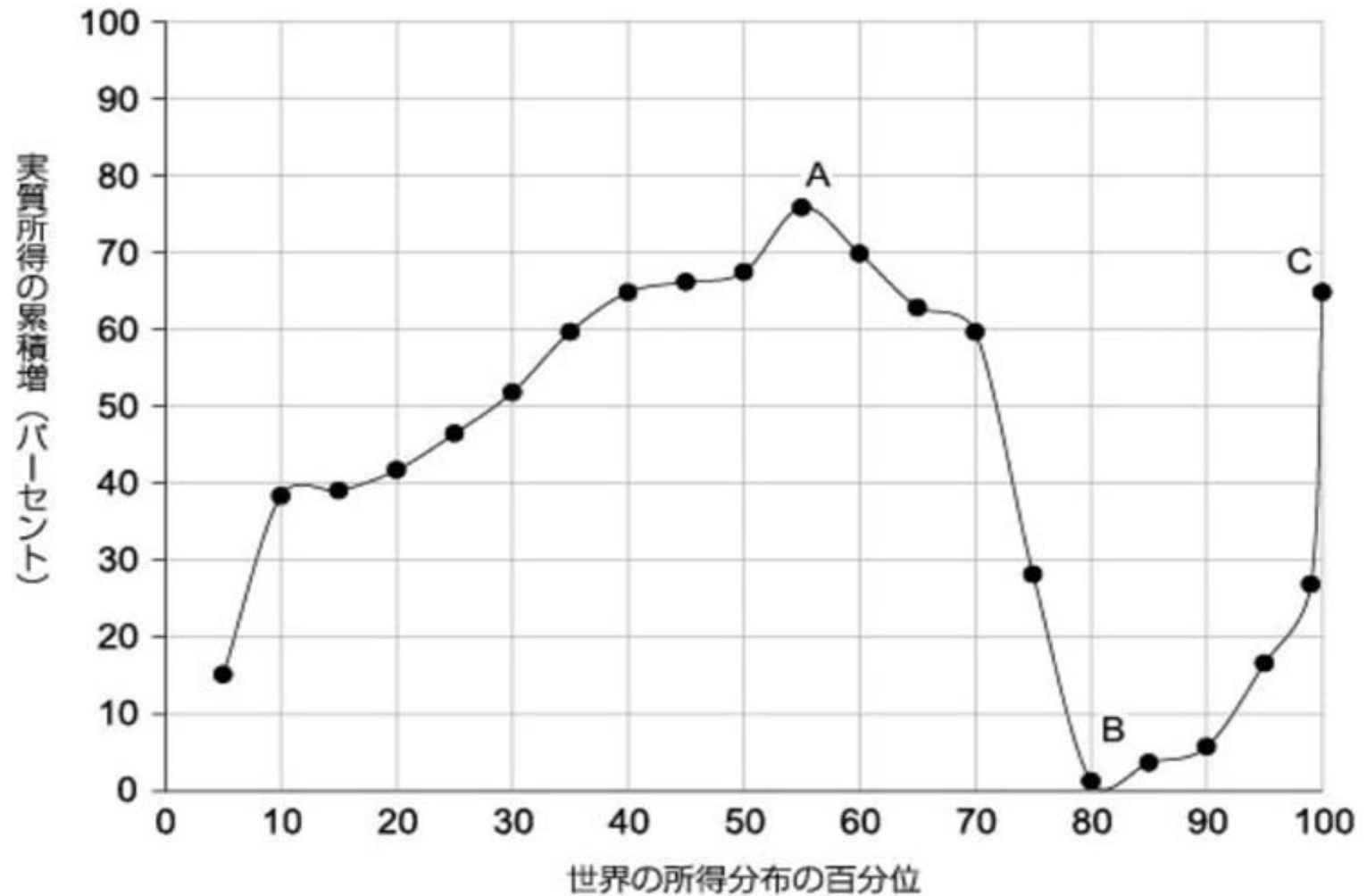


この110年の所得格差の変化

上位10%の所得が占める割合



出典: トマ・ピケティ



グローバルな所得水準で見た 1 人当たり実質所得の相対的な伸び
1988-2008 年

ブランコ・ミラノビッチ『大不平等』

米国第一の通商政策



トランプ米政権

通商法301条に
基づく調査



中国

米韓FTAの
再交渉要求



韓国

牛肉の輸入制限
に懸念



日本

NAFTA
再交渉



カナダ メキシコ

NAFTA再交渉の 主な焦点

原産地規則	米国、カナダ、メキシコの3カ国内で生産された部品をどの程度使えば完成品の関税をゼロにするかを定めた基準。引き上げられれば日本の自動車メーカーに影響
為替条項	輸出増を目的とする為替相場の安値誘導を防ぐ条項追加の是非。各国の通貨、金融政策の足かせに
紛争処理	米国は国内法に基づく対応を可能にするため、廃止を目指す。カナダは猛反対

NAFTA再交渉の日程

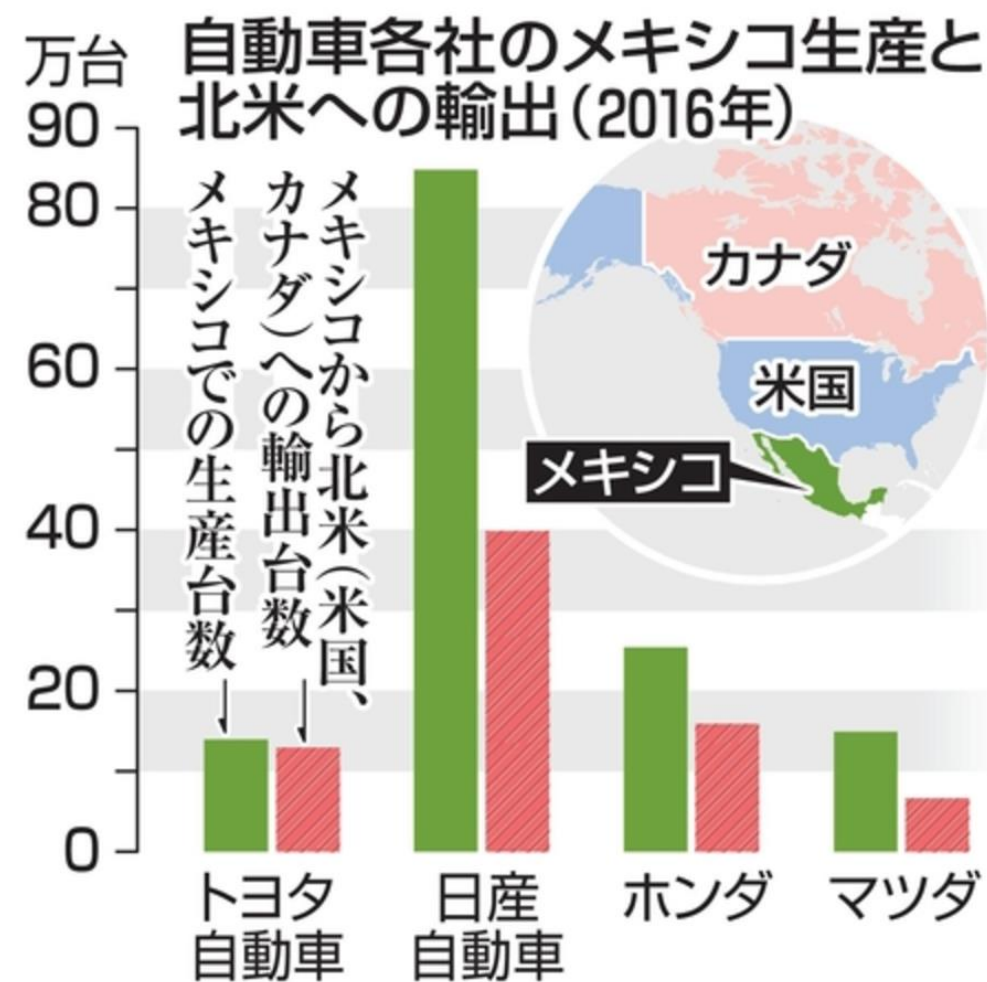
8月16～20日 ▶ 米首都ワシントンで初会合。再交渉加速で合意

9月1～5日 ▶ メキシコで第2回会合

9月下旬 ▶ カナダで第3回会合

10月 ▶ 米国で第4回会合

年内に ▶ 追加会合（複数回開催も）



※日本貿易振興機構(ジェトロ)調べ。
大型バスとトラックを除く

今後の主な経済関連日程

2017年 8月末	18年度予算概算要求と税制改正要望
8月末か 9月初めごろ	T P P首席交渉官会合
10月	日米経済対話の第2回会合(調整中)
11月	米国抜きの11カ国がT P P合意?
秋	日欧E P Aの国内対策取りまとめ
年内	「人づくり革命」の基本方針策定
	日欧E P A最終合意?
12月	与党税制改正大綱と政府予算案決定
18年4月	黒田日銀総裁が任期満了
6月ごろ	骨太方針、成長戦略、規制改革実施計画を閣議決定
19年10月	消費税率を10%に引き上げ予定
20年度	国と地方の基礎的財政収支の黒字化(目標)

米中対立の構図

- ▶ 中国の知的財産権侵害を調査
- ▶ 米通商法301条に基づく制裁も視野
- ▶ 北朝鮮問題と通商政策は表裏一体

米国



対立



中国

- ▶ 世界貿易機関(WTO)加盟国はルールを順守すべきだ
- ▶ 米通商法301条は「米保護主義の『核兵器』」(中国メディア)
- ▶ 北朝鮮と米中貿易は全く別の問題

大統領令

- 米通商法301条に基づき、中国による知的財産権侵害の実態調査を通商代表部(USTR)に指示
- 中国の法制度や商慣行が知的財産権侵害を助長している可能性があり、米国が中国との貿易で巨額の赤字を出す要因にもなっている

発言

- (知的財産権の侵害を食い止めるため)あらゆる措置を検討する
- 不公正な行為から米国の労働者、技術、産業を守るのは大統領の義務、責任だ

トランプ米大統領が14日に署名した大統領令と発言のポイント

8月29日 中距離弾道ミサイル「火星12」？ 1発を発射

14分、約2700km飛行 最高高度約550km

「米国の行動
もう少し見守る」
(8月14日)



金正恩
朝鮮労働党委員長



「金正恩はわれわれに
敬意を払い始めている」
(8月22日)

「全ての選択肢
テーブルの上にある」
(29日声明)

※写真はロイター、
朝鮮通信

火星12

朝鮮人民軍8月
上旬発表の計画
「火星12」4発を同時発射。
17分45秒、3356.7km飛行

「火星12」の射程
最大5000km

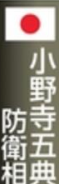
トランプ
米大統領



金正恩
朝鮮労働党委員長
グアム沖に「火星12」
を撃ち込む案を検討。
日本の3県の上空を
通過
(朝鮮人民軍戦略軍)



「米国の抑止力、打撃力の欠如
は存立危機に当たる可能性」
と述べ、迎撃可能と説明



小野寺五典
防衛相



トランプ
大統領
「北朝鮮は炎と
怒りに直面する
ことになる」
「米国の核戦力は
過去最強だ」

ミサイル発射を巡る日米朝の構図

日米2プラス2の ポイント

- 北朝鮮の非核化と弾道ミサイル開発阻止に向け圧力強化で一致
- ミサイル防衛能力の向上で合意。「核の傘」提供を含む米国の日本防衛への関与を確認
- 国連安全保障理事会が採択した新たな対北朝鮮制裁決議の厳格履行を確認。中国に役割を果たすよう働き掛け強化
- 中国による南シナ海の軍事拠点化に「深刻な懸念」を共有。日米の継続的な関与で一致

北朝鮮との日米韓の動き

- 7月 ▶ 韓国が南北軍事会談を提案。対話路線を打ち出す
- 8月7日 ▶ 安倍晋三首相が韓国の文在寅大統領と電話会談。北朝鮮対策で「対話のための対話は意味がない」と主張
- 9日 ▶ 北朝鮮が弾道ミサイル4発をグアム沖30~40°に同時に撃ち込む案を検討中と表明
- 11日 ▶ トランプ米大統領が「軍事的対応の準備は完全に整っている」とツイッターに投稿
- 14日 ▶ 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が「愚かな米国の行動をもう少し見守る」と表明
- 15日 ▶ 日米首脳が電話会談。日本側は「(両首脳が)対話のための対話では意味がないとの認識を共有した」と説明
- 16日 ▶ トランプ氏が「(金氏は)非常に賢明でよく考えた決断を下した」とツイッターに投稿
- 17日 ▶ 日米が安全保障協議委員会(2プラス2)をワシントンで開催
- 29日 ▶ 北朝鮮発射の弾道ミサイルが日本列島上空を通過。日米首脳が電話会談し、日本側は「圧力強化で一致した」と強調

(日付は現地時間)

日本

日本や韓国には核の脅威は現実。(米国に)この段階で北朝鮮と妥協されて、核保有を認めたら、すぐ近くの隣国に核がずっとあることになる

…10日、NHK番組

小野寺防衛相

米国

「核保有」認めるべきでない

…12日、下院外交委

ソーントン
国務次官補代行



北朝鮮

「核保有」認める

…16日、朝鮮中央通信

金正恩
朝鮮労働党委員長



最終目標は米国との力の均衡を成し遂げることだ。核戦力完成の目標はほぼ終着点に到達した

北朝鮮の「核保有」を巡る立場

※写真はAP、朝鮮中央通信など

米朝の応酬

トランプ米大統領

北朝鮮の脅威が続けば、北朝鮮を完全に破壊するしか選択肢がなくなる。ロケットマン(金正恩氏)は自殺行為を行っている。北朝鮮は核放棄以外に未来がないと理解する時だ



ペンス米副大統領

能力が高く、圧倒的な軍事力を使う。米国の全ての力を注ぎ込み、北朝鮮に経済と外交で圧力をかけ続ける

北朝鮮・李容浩外相

犬が鳴き声で驚かそうとしたとすれば、ばかげた夢だ。彼(トランプ氏)の補佐官たちがかわいそうだ



※写真はゲッティ、AP、聯合

▲「火星12」

「水爆」とする物体▶



米朝の緊張は激化している



北朝鮮

(挑発継続なら)北朝鮮を完全破壊

史上最高の対応措置考慮



金正恩
朝鮮労働党委員長

ICBM実験検討か



太平洋上で
水爆実験も

李容浩外相



米国



トランプ大統領

独自制裁を強化

緊張激化

暴発懸念

日本上空
通過も
否定できず

小野寺五典
防衛相

日本



対北朝鮮追加制裁のポイント

- 大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射や核実験は国連安全保障理事会決議に反する
- 北朝鮮で建設やエネルギー、金融などに関わる個人や団体が制裁対象
- 北朝鮮入国歴のある船舶や航空機の米入国を180日間禁止
- 米国内の銀行口座を通過する北朝鮮と関係がある資金凍結のための権限を米財務長官に付与

※写真はAP、朝鮮通信など

米国による北朝鮮への軍事力行使の選択肢



- 想定される行動
- ▶ 米軍による直接攻撃 (困難との見方も)
 - ▶ 演習強化や韓国周辺への爆撃機派遣
 - ▶ サイバー攻撃
 - ▶ 北朝鮮船舶に対する海上検査
 - ▶ 弾道ミサイルの迎撃

北朝鮮を巡る米中高官の最近の発言

米国	中国
ペリンクスリー 財務次官補 中国は北朝鮮の資金遮断に十分取り組んでいない (9月12日、北朝鮮の石炭輸出に関与していると中国を批判)	習近平・国家主席 対話を堅持し、政治解決を図るしかない (8月12日、トランプ氏との電話会談で)
トランプ大統領 私の友人である習主席が銀行業を北朝鮮から退去させた。これまでになかったことだ (9月22日、中国の制裁を評価)	王毅・外相 制裁圧力を対話への動力に転化させなければならない (9月20日、日米などによる制裁強化論をけん制)
ソートン 国務次官補 中国は政策転換している (9月28日、中国が圧力強化に転じたと指摘)	陸慷・外務省報道局長 口げんかのエスカレートには賛成しかねる (9月26日、米朝の非難の応酬に苦言)

欧州各国の 政治状況

英国
EU離脱へ

オランダ
〈3月下院選〉
反移民・反EUの
自由党が初の
第2党に

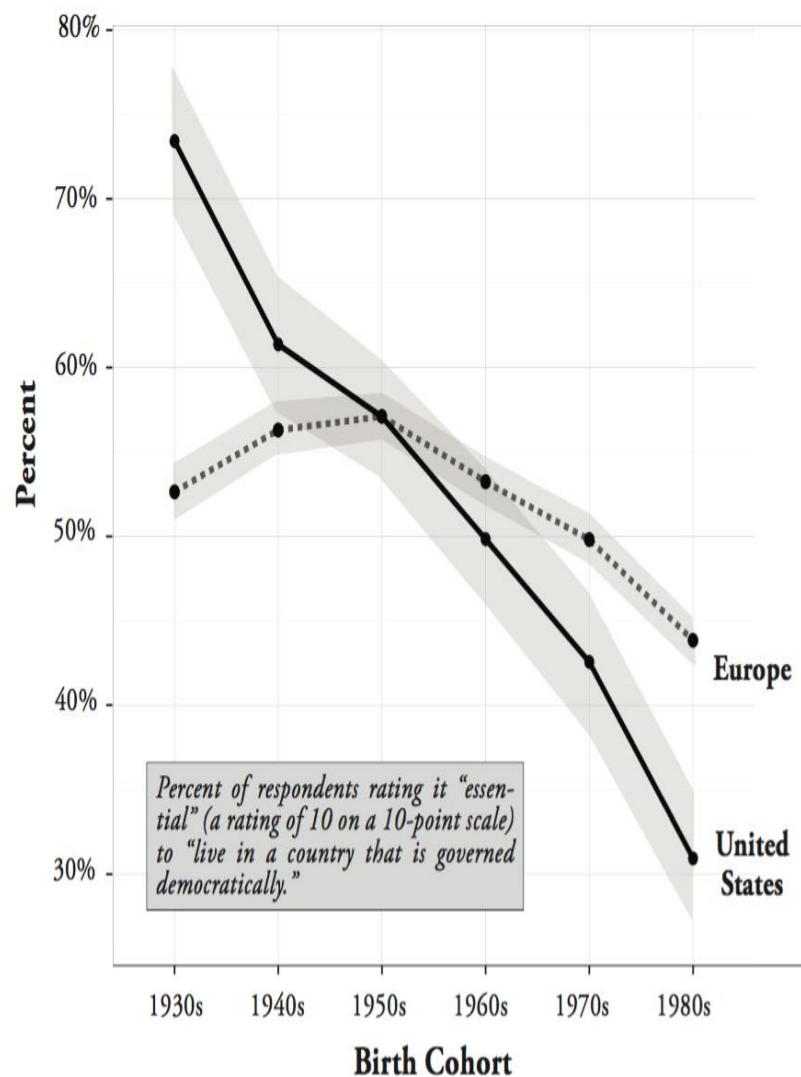
ドイツ

〈9月24日総選挙〉
反移民の右派AfD
が国政進出に成功、
第3党に躍進

フランス
〈6月下院選〉
極右FNが
2議席から
8議席に

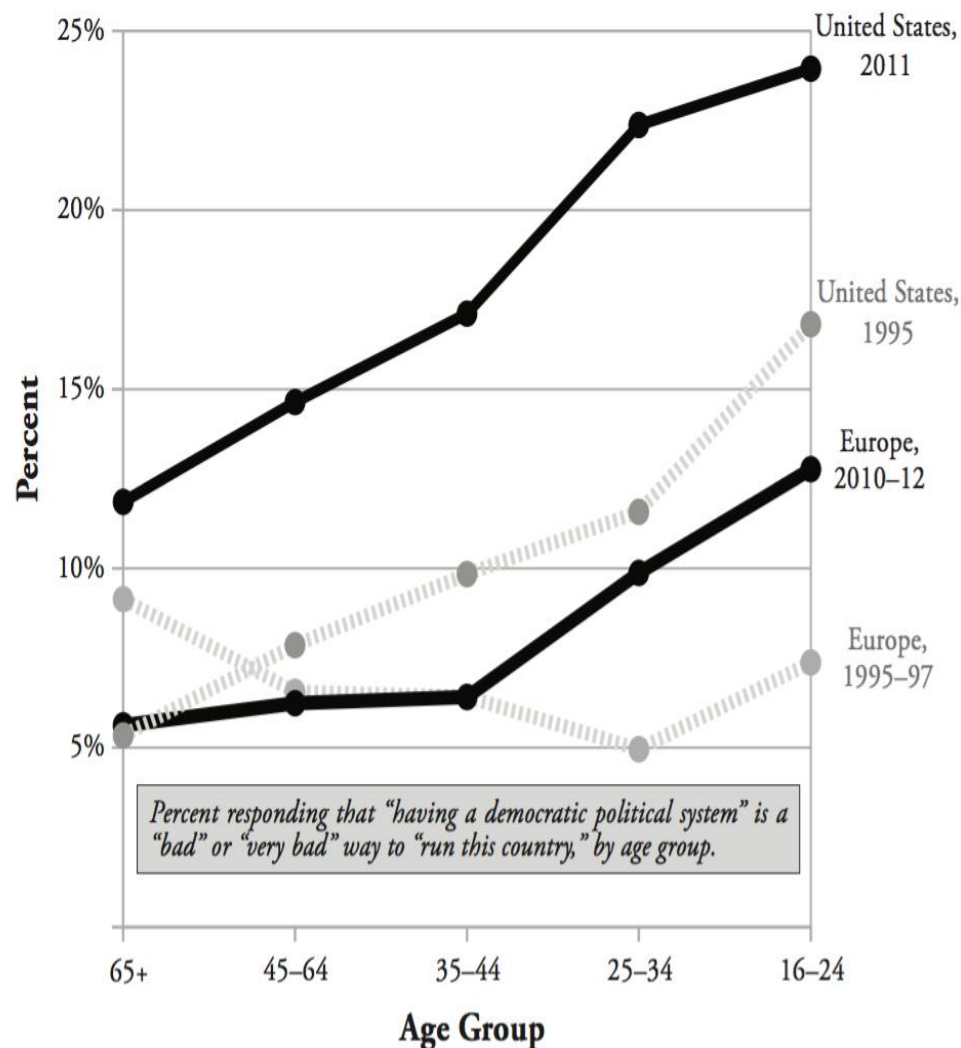
イタリア
〈来年5月まで〉
〈に総選挙〉
ポピュリズム的
な「五つ星運動」
が高い支持率

FIGURE 1—“ESSENTIAL” TO LIVE IN A COUNTRY THAT IS GOVERNED DEMOCRATICALLY, BY AGE COHORT (DECADE OF BIRTH)



Source: World Values Surveys, Waves 5 and 6 (2005–14). Data pooled from EU member states. Valid responses: United States, 3,398; European Union, 25,789. Bootstrap 95 percent confidence intervals are shown in gray.

FIGURE 2—“HAVING A DEMOCRATIC POLITICAL SYSTEM” IS A “BAD” OR “VERY BAD” WAY TO “RUN THIS COUNTRY”



Source: World Values Surveys, Waves 3 to 6 (1995–2014). Data for Europe includes a constant country sample in both waves: Germany, Sweden, Spain, the Netherlands, Romania, Poland, and the United Kingdom. Valid responses: United States, 1995: 1,452; United States, 2011: 2,164; European countries, 1995–97: 6,052; European countries, 2010–12: 8,197.

「（もし投票できるなら）どちらの候補に投票するか」
（日本：性別・年齢別回答割合）

	全 体 (回答数)	ヒラリー・クリントン氏(%)	ドナルド・トランプ氏(%)	わからない (%)
全 体	500	62.8	9.4	27.8
男性15歳～29歳	57	38.6	36.8	24.6
男性30歳～49歳	109	64.2	5.5	30.3
男性50歳～69歳	89	79.8	11.2	9.0
女性15歳～29歳	53	52.8	3.8	43.4
女性30歳～49歳	103	55.3	4.9	39.8
女性50歳～69歳	89	74.2	3.4	22.5

米税制改革案の変遷

法人
税率

所得税率

現
行

35%

7段階
10%~39.6%

4
月案

15%

3段階
10%、25%、35%

9
月案

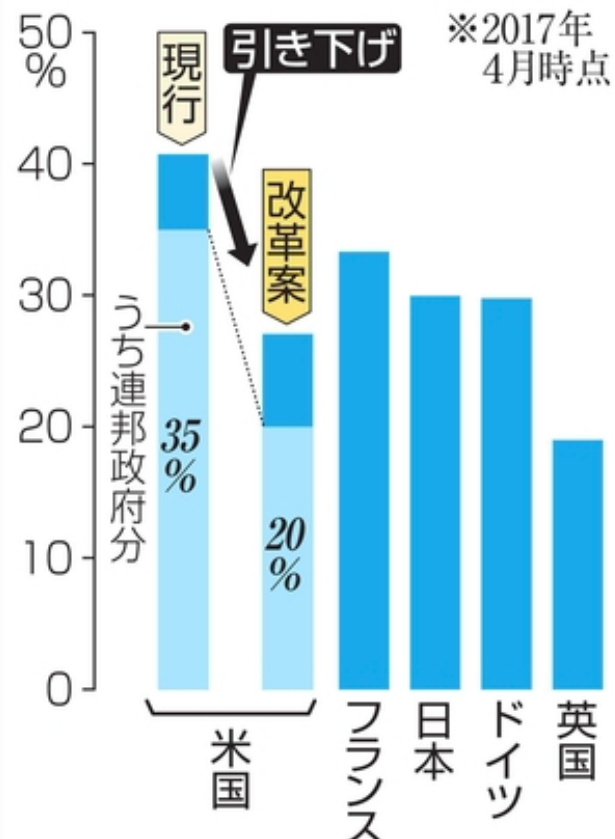
20%

3段階
12%、25%、35%
+ 最高税率追加の
可能性

米税制改革案の ポイント

- 連邦政府の法人税率を現状の35%から20%に引き下げる。当初予定していた15%は断念
- 10~39.6%の7段階に分かれている所得税率の区分を12、25、35%の3段階に簡素化。最低税率は引き上げ
- 議会が35%超の所得税率の区分を追加するかどうかを判断。富裕層の優遇回避へ余地
- 節税目的で企業が海外にため込んだ利益の還流を促すため、資金を国内に戻す際の税率を1回に限り優遇

主要国の法人税実効税率



日本の財務省調べ。法人所得に対する税率(国税・地方税)。地方税は、日本は標準税率、米国はカリフォルニア州、ドイツは全国平均

会田弘継
Aida Hirotsugu

追跡！ アメリカの 思想家たち

（増補改訂版）



中公文庫

マーク・リラ Mark Lilla 会田弘継 監訳 / 山本久美子 訳

難破する精神

世界はなぜ反動化するのか

THE SHIPWRECKED MIND
On Political Reaction

NTT出版

